

# 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	10,098,656,893	流動負債	5,992,919,888
現金及び預金	72,279,930	電子記録債務	2,300,919,609
受取手形	528,783,005	買掛金	1,047,738,258
電子記録債権	130,803,012	未払金	887,980,629
CMS預け金	2,358,104,035	未払法人税等	466,987,170
売掛金	4,743,889,453	未払費用	270,288,555
商品及び製品	768,679,796	未払消費税等	588,505,994
原材料	157,622,346	前受金	260,048,170
仕掛品	1,194,061,240	預り金	165,241,978
貯蔵品	17,592,173	リース債務	2,890,218
前払費用	75,438,944	その他	2,319,307
未収入金	16,072,925	固定負債	4,838,944,597
繰延税金資産	23,928,720	長期借入金	2,966,000,000
その他	11,401,314	リース債務	7,244,774
固定資産	8,321,958,276	繰延税金負債	1,865,699,823
有形固定資産	8,240,948,024	(負債合計)	(10,831,864,485)
建物	1,381,178,845	純資産の部	
構築物	70,257,336	(純資産合計)	(7,588,750,684)
機械装置	424,203,783	株主資本	7,571,510,085
車輛運搬具	6,965,022	資本金	300,000,000
工具器具備品	80,963,830	資本剰余金	4,787,843,673
一般用地	6,254,160,238	資本準備金	4,265,290,405
リース資産	9,474,170	その他資本剰余金	522,553,268
建設仮勘定	13,744,800	利益剰余金	2,483,666,412
無形固定資産	37,974,010	利益準備金	1,500,000
施設利用権	10,450,683	その他利益剰余金	2,482,166,412
ソフトウェア	27,523,327	別途積立金	31,500,000
投資その他の資産	43,036,242	特別償却準備金	301,971,833
会員権	750,000	繰越利益剰余金	2,148,694,579
出資金	70,000	評価・換算差額等	17,240,599
投資有価証券	39,686,738	その他有価証券評価差額金	17,240,599
差入保証金	2,904,055		
長期前払費用	265,449		
貸倒引当金	△ 640,000		
資産合計	18,420,615,169	負債・純資産合計	18,420,615,169

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

###### その他有価証券

時価のあるもの…決算期末前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

##### ② 棚卸資産

製品・仕掛品 …移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料 …移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 減価償却資産の減価償却方法

##### ① 有形固定資産・無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

##### ② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上の方法

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約（工期がごく短期間のもの等を除く）については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 当事業年度末における受取手形の裏書譲渡高 26,144,449 円

(2) 当事業年度末における有形固定資産の減価償却累計額 6,582,168,949 円